

報告タイトル

インドネシアにおける経済改革と国有企業—「抑制された国家資本主義」論の批判的検討—
“Economic Reforms and State Owned Enterprises in Indonesia Critical
—Discussion on “Restrained State Capitalism—”

氏名(所属)

小西 鉄(福岡女子大学)
KONISHI Tetsu (Fukuoka Women's University)

要旨(800字程度)

長年、国際金融機関は、世界各国の国有企業の健全性の悪化や低い収益性が各国財政を圧迫する点を指摘してきた。コロナ禍でもその傾向は加速すると警鐘を鳴らす。そのため、これら国際機関は国有企業に対する監督の強化の必要性を強調している[IMF 1990; 2020; OECD 2018]。インドネシアでも、国際金融機関の主導により 1980 年代後半の国有企業改革や 1998 年アジア経済危機後には 2001 年企業ガバナンス改革のほか、独立金融監視機関である金融庁の 2011 年の新設を含む金融制度改革が導入され、さらには企業と政治権力との結びつきを監視する独立機関として汚職撲滅委員会も 2004 年に設置された。これら一連の経済改革は、政治権力と結びつく国有・民間の企業・銀行への緩い監督が健全性悪化をもたらし、アジア経済危機の要因となったという反省に基づくものであった。

ところが、一連の経済改革の導入後、国内全企業における政府所有企業数の割合が増加したが、これら国有企業に対する当局による監督や各独立機関による監視の効果は検証されていない。実際、財政赤字の解消のために、ジョコ・ウィドド現第二次政権は 2019 年から再度の国有企業改革に取り組んでいる。しかし、過去の経済改革の実効性が検証されてきていない。

先行研究は、ジョコ政権による国有企業改革を「抑制された国家資本主義」と形容し、その中でも現行の制度枠組みでの監督・監視の実効性の欠如を指摘(Kim, 2017:2019)があるが、後述するように、その検証は十分ではない。

そこで報告者は、「直近の国有企業改革をめぐる議論は、過去の経済改革の実効性にどうこたえるのか」という問題意識をもち、2020 年 1 月のコロナ禍が始まる前までのジョコ第一次政権期における国有企業の状況と議論の整理を行い、先行研究での議論の問題点を明らかにする。